

〔論 文〕

成長 - 衰退 理論

遠 田 雄 志

人間のなすことすべて潮時あり。
 潮に乗れば、首尾は上乘。
 時を逸せば、人生万事苦難の船旅、
 浅瀬にはまって動きがとれぬ。

シェークスピア『ジュリアス・シーザー』

目 次

I. 成長と衰退

1. 組織の常識
2. 成長ゆえの衰退
3. モード チェンジ

II. Q & A

1. シャープとニッサン
2. アベノミクス
3. 原発問題
4. 草食系男子、しごき・体罰問題、少子化、
公金不正受給など

付記 歴史の隔世遺伝性

世にことわざや格言の類がごまんとある。そして、その中には矛盾や対立するのがこれまたいくつもある。例えば「善は急げ」と「急がば回れ」、「鶏口となるも牛後となるなかれ」と「寄らば大樹の陰」、「一石二鳥」と「二兎を追う者は一兎をも得ず」等々である。

そこで、問題である。どっちが正しいの？どちらを教訓としたものか？「ケース バイ ケースだよ」とか「その人の主観によるよ」と言うなかれ。それは、何の答えにもなっていないから。

I. 成長と衰退

ひとり繁栄を謳歌していた古代ローマ帝国

はすでに無く、7つの海を支配していた大英帝国も今や昔日の面影はない。流通業の革命児ダイエーの栄光と没落は多くの人の知るところである。また、1億5000万年以上にわたりわがもの顔で地上を闊歩していた恐竜ですら絶滅の運命を免れえなかった。さらに地球を痛めつけて止まない人類の未来についてローマクラブは、1972年に、現在の成長率が不変のまま続くならば、来るべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう、と警告を発している(D.H. メドウズ他『成長の限界』)。歴史は教えている、永遠の成長そして繁栄などない、と。なぜか？

そこで、組織論のお知恵をお借りしてこの疑問に答えてみよう。

1. 組織の常識

組織とは、もっとも広くいえば何らかのまとまりのある集団である。そして、組織としてのまとまりをもたらしのが組織の“常識”である。

組織には、外部・内部を問わず、入ってくる情報や種々の出来事をどう解釈、判断すべきか、そしてどのように対処すべきかという、言ってみればその組織固有の認識や行動の安定した枠組みがある。だから組織としてのまとまりを維持し、クルマを生産し続けたり、戦争をすることも出来るのだ。そういう枠組みを組織固有の「常識」という。換言すれば、組織の常識とはたとえ顔触れが変わってもその組織の皆が「当たり前」と思っているもので、それを物差しとしてその組織固有のまとまりや秩序が維持されるのである。会社でいえば、その会社が「当たり前」としている固有の仕事のやり方や考え方である。

そうした組織の常識は、ルールや法律、しきたりあるいは習慣といったいわば耐久的なものに具現化されている。その上、そうしたものに反した行動をすると、(組織としてのまとまりを脅かすとの理由で) 陰に陽に罰せられる(“いじめ”の問題もこの文脈でとらえることができる)。つまり、常識は組織によって公的に権威づけられているものである。しかもその権威は多くの場合時間をかけて確立されたものなので、ちょっとやそっとでは揺るがない。

また、事柄が常識通りではなかったとしても、それが常識ゆえに軽々には疑われない。

ことほど左様に組織の常識はなかなか変わりがたい。だからこそ、常識が組織の安定源となり、アイデンティティの源泉となり、まとまりをもたらすのである。常識への信頼性が低下し、その根幹が揺らぐとき、組織はまとまりを欠いていくのである。

組織の常識はまたその組織がかかわる環境を創造する。ここで、環境を所与とするこれまでの考え方とは違って「組織が環境を創造する」ということに異和感を覚える方もおられるようだが、この考え方は本理論にとっていささか重要なので、少々くどくなるが具体例を示して説明しよう。あるクルマメーカーは、自らがかわるビジネス環境を食品でも玩具でもないクルマの生産・販売に自ら定めた。そして、クルマに関する諸々の事情、動向にその社の常識にしたがってある時は無視し、ある時は対処してビジネス環境に働きかける。その環境は今度はそのメーカーに常識を通して影響を及ぼす。このように、各メーカーは環境に働きかけ、環境は各メーカーに影響をおよぼし…ということを繰り返しながら、各メーカーはビジネス環境を次々と創り上げていく。要するに、組織は常識を介して環境と相互に作用しあっているのである。そのため、同じ自動車産業に属していても各メーカーの常識、したがってかわり方が違うので、その結果として創造される環境はそれぞれ異なる。トヨタの環境と三菱自動車の環境とは違うのだ。「組織がかかわる環境」なる言葉は、環境とは他から与えられたものではなく、自らが主体的に創っていくきわめて個性的なも

のであることを強調した言葉なのだ。たとえば、同じ環境問題でも中国の創造している環境と日本のそれとは違うので、PM2.5 に対するそれぞれの受けとめ方も異なるのである。言ってみれば、この違いは、両国の創造した環境が違うから生ずるのであって環境観の問題ではないのである。

なお、本論文で重要な“組織体制”という言葉は、組織と常識およびそれによって創造される環境が一体となっていることを示すものである。

2. 成長ゆえの衰退

組織は今かかわっている環境の、例えば人、物、金あるいは情報や期待といった有形、無形の資源を利用して現在の常識にそった秩序の建設そして維持に励む。

秩序が次第に確立され、それにともない組織が成長し繁栄するほどに、そうした資源がより大量に必要となり、消費される。しかし、それらには必ず量的な限界というものがある。あるいは、そうした資源は利用され消費されて、やがて老廃物となる。組織の目的達成に必要なとされた資源がさんざん利用され、目的が達成されたとたんそれが無用になり、あまつさえ足枷となることすらよくある。

他方、組織は成長するほどに、それを維持したり管理する能力をより必要とする。しかも組織の維持・管理能力には必ず限界がある。組織の維持・管理能力以上の成長はそもそも無理で、途方もなくコストがかかることはかつて米国でのトヨタのリコール騒動からも明らかであろう。

こうした資源の量的限界あるいは老廃物化さらに維持・管理の限界のため、これまで繁栄をもたらしていたものが逆にネックになり、やがて成長がストップし、組織は衰退していく。衰退が始まると、常識への疑いや批判が次第に多くなり、常識の枠では捉えきれない出来事や行動が目につくようになり、いっそう常識への不信が募り、組織はますます衰退していく。悪循環である。あるいはこうした事態に乗じ、他の組織が弱みにつけ込むかもしれない。これらの内外の事柄がやがて既存の組織体制を突き崩

してゆくのである。成長ゆえの衰退である。和語ではこれを“盛者必衰の理”という。これは複雑きわまりない人の世の数少ない法則の一つといえよう。

たとえば、戦後日本である。1945年、それまでの軍国主義一色に彩られていた環境は、自由と民主主義それにアメリカの物質主義という新しい常識の下「平和で豊かな国づくり目指して頑張ろう」といった環境に一新された。

このため、もっぱら戦争の遂行に拘束されていた資源が一気に解放された。絶望の淵から生還した若者たちは、焦土と化した故郷を目の当たりにしてある者は、野心的企業家として、またある者は理想に燃える官僚として期待に胸を膨らませて祖国再建に立ち向かっていった。物資は乏しいなかからなんとかやりくりされ、エネルギーも当初はともかく供給不足に陥ることはなかった。貧しい中、資金不足は否めなかったが、国民の自制と各種の借款や外国からの種々の支援も与って、財政も破綻することなく経済の成長に寄与することができた。こうして、まずは順調に国づくりが進み、日本は早くも1970年頃には世界第2の経済大国となり、しばらくは繁栄を謳歌した。

成長のツケというべきか、それ以降豊かになった国の維持・管理のコストが年々増えていった。その典型が“パンとサーカス”よろしく一定の生活水準を国民に保障するための財政支出は莫大な額に昇り、日本は今や膨大な財政赤字に悩まされている。また、新生日本をリードしていた若手官僚は、その理想を遂げたとでも思っただけで、今度は、省益や私欲を満たすのに英知を消耗させている。政治家はといえば、テレビタレントや二世、三世が幅を利かせ、政治の劣化は目を覆うばかりである。豊かになった国のエネルギー需要はきわめて旺盛で、今やエネルギー危機にどう対処すべきかが真剣に論じられている。こうして、日本は1990年のバブル崩壊を機に、その後衰退の道をたどっている。

要するに、組織は常識の下それにしたがってかわる環境のなかで、成長しそして衰退していく。組織（正確に言えば組織体制）のこうした盛衰の軌跡は一般に図1のような太い凸型曲

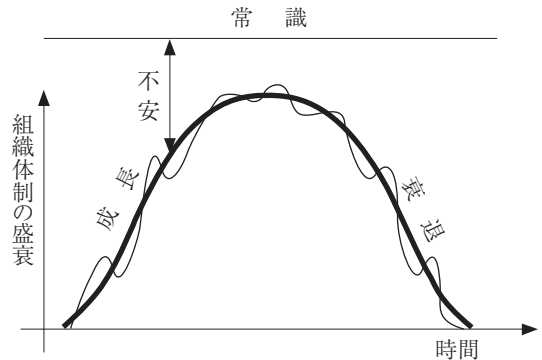


図1 組織体制の成長と衰退

線として描ける（太線は成長、衰退のトレンドを表し、それに沿った細線の凹凸は、一時的現象フェノメナを表している）。

最初、新しい常識が組織の認識と行動の安定した枠組みとして信頼しうるか否かはなほ疑問で、それだけ異論や批判が多く、組織の不安はきわめて大きい。しかし、組織が成長し始めると、常識は信頼されるようになり批判も少なくなり、不安も減少していく。やがて、成長がピークを迎えると、常識の信頼性は極大となり不安も極小となる。その後組織が衰退過程に入ると、常識への信頼が低下しその分異論や批判が多くなり、不安は増大していく。そして、ついに常識への信頼が失われ、常識として機能しなくなり不安が極大になると、新たな常識が模索され形成される。そして、これまでの組織体制は終焉する。こうした組織の不安の減少と増大の推移は図中の常識と凸型曲線との距離で表されている。この図からはまた“常識のパラドックス”ともいえるものが見えてくる。すなわち、常識はある時点までは組織の成長を促すアクセルとなっているが、その時点を過ぎると成長を妨げるブレーキになってしまうのである。

あの古代ローマ帝国もこの図の示す道をたどったのである。なお、古代ローマ帝国滅亡に関して、指導者層の権力争い、ゲルマン民族の侵入あるいは属州の叛乱などを原因とするむきがある。しかし、それは原因と結果を取り違えた論である。すなわち、古代ローマ帝国は、他の組織体制と同様、成長ゆえの衰退の大原則を免れることはできなかったのだ。たとえば、帝

国が成長したため防衛線が延びに延び、その維持、管理のコストに次第に耐えきれなくなっていく。また紀元1世紀の五賢帝時代をピークに皇帝が劣化していく。それらの結果、帝国の常識である“パクス ロマーナ”が次第に疑われるようになり、帝国としてのまとまりを欠くようになり、同時に不安も募っていく。上述の忌まわしい事態はいずれもこうした崩れゆく帝国の末期症状の具体的顕れなのである。その証拠にそうした事態は、帝国の成長期にはほとんど顕在化しなかったではないか。ちなみに、組織を生物、常識を習性と読みかえると、あの恐竜の絶滅や哺乳類の抬頭も組織体制の盛衰として説明できる。

ところで、組織が衰亡しないで時代をこえて長期にわたって存続していくには、組織体制の転換すなわち常識を適時、適切に更新し、組織のかかわる環境と資源を次々と変え、成長と衰退のサイクルを繰り返していかなければならない。組織の適応とはこのように組織体制を次々と転換していくことである。このことを印象的に言い換えると「組織体制は消滅するが組織は不滅でありうる」となろう。このパラドキシカルな真理は、組織は環境を創造するとの考え方から得られるのであって、これまでのような環境を所与とする考え方からは導かれない。ちなみに、幕末、勝海舟のジレンマはこの組織体制としての徳川幕藩体制と組織としての日本のどちらに殉じるべきか、というものであった。

たとえば、江戸時代から近代日本への転換は、鎖国という常識を開国と帝国主義という常識に更新し、それによってかわる環境を閉鎖的で非競争的なものから、開放的で競争的というより戦闘的なものに一新し、よって日本を再生しようとしたものである。これはもう革命ではないか。そう、組織をよみがえらせる、すなわち長期衰退傾向から長期成長傾向への転換、トレンドアップには、常識の更新したがって組織体制の転換が必要なのだ。ひるがえって、世に言われている江戸時代の三大改革は、それが必然的な施策であったとしても、幕藩体制を再生するに至らなかったのは、それがその時の常識の下でなされた改革であったことを考えれば

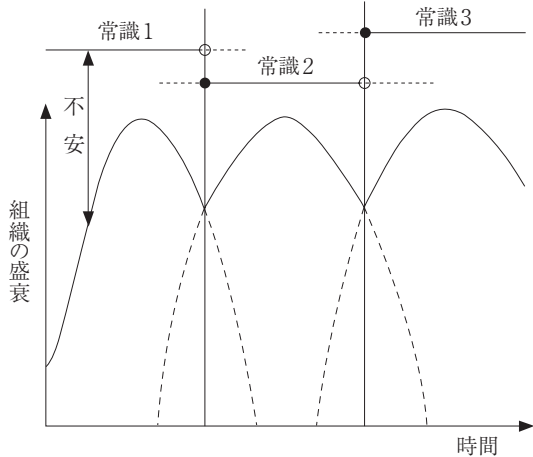


図2 適応的組織の推移

当然といえば当然であった。現在の常識の下で既得権益を享受している守旧派を一掃する革命というものは、それを温存する改革とは大違いで、それでこそ組織をよみがえらせることができるのである。そもそも革命とは文字どおり、組織体制を転換することによって組織を再生することなのだ。

ところで、革命というとそれは大事業で稀にしか起きないものと思いがちである。しかし、会社の再建とかスポーツ・チームの改造に際して、よく意識改革が言われている。これが組織の常識にまで及ぶものであれば、それは本論文の定義からしても立派な革命である。ことほど左様に、革命といってもさほど稀でも縁遠いものでもないのである。またそれが革命か否かの簡単なメルクマールは、既得権益者が一掃されるか否かである。

それはともかく、常識を更新しながら長期にわたって存続している適応的組織は図2のように描くことができる（タテ軸の具体的測度は各常識に依存する）。正に“栄枯盛衰は世のならい”である。この図をさらによく見ると、“人間とは落ちるところまで落ちないとなかなか立ち直れない愚かなものだ”とつくづく思う。

なお、過去を捉えるフレームとして歴史感覚がさらには歴史観というものがある。成長－衰退理論の示唆するそれは、右肩上がりの直線ではなくもちろん水平の直線でもない（ところが

これらが意外に多い。成長神話はその一つである)、凸型曲線を横に重ねたいわば八甲田山の稜線のイメージである(図2参照)。

3. モード チェンジ

マーケットでよく耳にする「潮目が変わった」という言葉は何を意味しているのか。それは株式市況の流れが大きく、すなわち一時的ではなく傾向として逆転したため、株式市場の主なオペレーションが買いから売りにあるいはその逆に転することをいう。

組織を考えるとときにも、この「潮目」なる言葉は有効だ。それは、図2から読み取れるように成長から衰退あるいは衰退から成長への傾向、トレンドの逆転を表現するのにピッタリである。その上、その言葉は、理論ならぬ現実によく現れる流れの一時的な変化、フェノメナの存在を言外に認めつつもあくまでも二次的なものとしている響きがあり、現実の組織を捉えるのにきわめてすぐれている。経済におけるこのトレンドとフェノメナについて、堺屋太一は次のように見事に表現している。「経済が成長しているときは好況が長く、不況が短い。衰退しているときは好況が短くて不況が長い」と(図1参照)。

また、潮目の変化は、適切なオペレーション・モードをこれまでとは異なるものにしてしまう。投資家はこのモード チェンジに失敗すると、大損する。そうならないためには、彼はまず潮目の前後のそれぞれ適切なオペレーション・モードを知らなければならない。

組織においても潮目を境に、それまで適切だったモードが変わる。

それでは、成長過程と衰退過程にそれぞれふさわしいモードは何か。当然のことながら、ここで問題となるのは傾向・トレンドとしての成長過程と衰退過程であって、一時的現象フェノメナのアップ、ダウンではない。

これまで述べてきた成長過程と衰退過程はそれぞれ次のように特徴づけられる。成長過程では、組織は成長を続け、常識は信頼されて組織としてのまとまり、求心力が強くなっていく。と同時に組織の不安も減少していく。反対に、

衰退過程では、組織は衰退し常識への信頼は次第に薄れていくので組織としてのまとまり、求心力を欠くようになり、組織の不安も募っていく。

なるほど、明るい成長過程に比べ、衰退過程はいかにも暗い。そのため衰退過程を認めたくない大方の心情が、成長を永遠とする“成長神話”の土壤となっているのであろう。

それはともかく、両過程はきわめて対照的である。したがって、同じ組織でも成長期にあるときの適切なモードと衰退期にあるときの適切なモードとは対照的となろう。

一言でいうには難しいが、貧しいながらも新秩序の建設に励む成長期の適切なモードは、ともかくも“チャンス逃すな”とでもなろう。攻めの姿勢で積極的で安全より効率を重視し、ハイリスク・ハイリターンモードである。それに対し、豊かになって確立された秩序の維持・保守に努める衰退期の適切なモードは“ピンチに陥るな”とでもなろう。守りの姿勢で消極的で効率よりも安全を重視し、ローリスク・ローリターンモードである。

なんと弱気なというなかれ。なにしろこの衰退過程は、根源的には組織のかかわる資源の有限性のもたらしているいわば人為をこえたものなのだ。この点、よくある不景気とか不況やデフレとは違う。したがって、強気よろしく流れに逆らって何か冒険を試みたところで徒労に終わるのがおちで、へたをすると危機を招きかねない。文字通り、無事に過ごすこと、これが衰退過程の鉄則なのである。要するに、病は治せるが老いは治せない、ということだ。

ところで、意思決定論では昔から決定原則に関して、Max-max 原則か Max-min 原則かという問題がある。前者は意思決定において複数の選択肢のそれぞれの最大の利得に着目して、それらの値のうち最大の値を含む選択肢を選べ、というもので、別名楽観主義者の原則といわれている。それに対して、後者は、各選択肢の最小の利得に着目して、それらの値のうちの最大の値を含む選択肢を選べというもので、別名悲観主義者の原則ともいわれている。

では、どちらの決定原則を採用すべきか。意

意思決定論はその問に対して、それはただただ意思決定者の主観によると答えるのみである。これでは、何の答えにもなっていない、単なるトートロジーである。いや、それは間違っただけ。「成長・衰退理論」によれば、決定原則は主観によるのではなく、意思決定が組織の盛衰のどの過程で行われるかによるのである。意思決定が、成長過程で行われれば Max-max 原則が、衰退過程で行われれば Max-min 原則が採用されるべきである。

もとより、組織の中の人間は自由意思による主体性を有している。その分、組織での現象は全く一様というわけにはいかず、そのタイミングにも多少のズレがある。そのため、組織の理論の言明力は自然科学のそれに比べて劣るだろう。それを承知であえて上のような物言いしたのは、ひとえに理論というものに敬意を表すからである。

ここに至って、本論文の冒頭での問いかけ、すなわち「矛盾・対立することわざや格言のどちらを教訓として考えたらよいか」に答えることができる。それはあなたあるいはあなたの会社が成長期にあれば、例えば「善は急げ」「鶏口となるも牛後となるなかれ」あるいは「一石二鳥」などといった格言を頼ったらい。反対に、衰退期にあれば「急がば回れ」「寄らば大樹の陰」あるいは「二兎を追う者は一兎をも得ず」を心に刻んでおくと良い。

これまで述べてきたように、盛衰のサイクルをくり返しながらか適応していく組織において、成長過程と衰退過程のそれぞれにとって適切なモード、決定原則、あるいは考え方や理屈、思想があるのであって、双方の過程に共通して適切な唯一絶対なモードや考え方などはない。その意味で、成長－衰退理論は相対性理論なのである。

最後に残った問題がある。それは潮目を読むことである。すなわち、組織が成長と衰退のいずれの過程にいるのか、そして今生じている流れの変化は一時的フェノメナなのか傾向的トレンドなのか、という問題である。ごく卑近な例を挙げれば、久しぶりのこの景気上昇は果たしてトレンドなのか否かという問題である。しか

し、それは基本的には事前はもとより、その時点で答えられるものではなく、事後的に回顧して、はじめて答えられるものである。それは言うてみれば“判断”の問題なのだ。とは言うものの実は、成長－衰退理論はこの問題にわずかながらも指針を与えようとするものである。

なお、この成長－衰退理論は組織の適応モデル（拙著『組織を変える〈常識〉第2版』中公新書、2006年、に詳しい）を母胎としている。

II. Q & A

理論とはそれを準拠枠として理解しがたいものを理解しうるものにするツールである。いわば、頭のメガネである。

いつの世にも、複雑で捉えがたい事柄があまたある。そのうちの特に今日的な事柄をいくつか採り上げ、それらを理解すべく成長－衰退理論を適用してみよう。

1. シャープとニッサン

Q 1. 結構イノベティブな新製品を次々と世に出してきたシャープが今や経営危機にあるといわれている。一方かなり深刻な経営危機を克服し、今や成長路線を歩んでいる日産自動車。この違いはどう説明したらよいのか。

A 1. この問題は、成長－衰退理論にとって格好の題材である。一言で言って、盛衰のトレンドとモード、この場合戦略のマッチングの良し悪しが両社の違いをもたらしした根本原因である。

つい最近まで独壇場であった日本のテレビメーカーは、急迫する韓国のメーカーに次々とシェアを奪われている。シャープも然りで、そのため社として明らかに衰退局面である。なのに、経営陣は液晶パネルを大量生産すべく東洋一の亀山工場の建設、そして操業を断行した。きわめて積極果敢な戦略である。結局この無理がたたって、経営が苦しくなったと世に言われている。正に、トレンドとモードとの mismatch がもたらしした危機といえるだろう。もっとも、あれは一発逆転狙いの大勝負にでたのであって、たまたま失敗したにすぎないといえなくも

ない。しかし、結果は見ての通りで、やはり無謀な戦略だったと言わざるをえない。“逆張り”なる言葉を承知の上であえて言うのだが、そんな強弁が通るなら、理論などいらない。

他方、日産自動車である。長期低落傾向に陥っていたニッサンは新社長にゴーンを迎え徹底したコスト削減で危機を乗り切った。息を吹き返した後は成長しかない。そして、技術志向から顧客志向への意識改革や新車種の市場投入といった積極策で再び成長路線を歩んでいる。衰退局面では決して積極的とはいえないコスト削減で対応し、成長局面に転じたと見るや直ちに積極策を展開した。盛衰それぞれのトレンドにふさわしい戦略が見事に展開されているのだ。

思うに、経営者の最も重要な役割は、潮目を読むことであろう。それさえ誤らなければ、適切な戦略はおのずと浮かび上がってくるものだろう。とはいえ、今現在の潮目を読むことは、それが事後的にしかわからない点を差し引いても、他に障害があるので容易な作業ではない。それは、成長は良くて衰退は悪いとする感情が今日抜きがたくあるため、成長は永く続くもの、続くべきもので、落ち込みは一時のものとする、いわゆる“成長神話”が経営者のみならず多くの人の思考を支配している。歴史を顧みることをしない凡百の政治家は選挙目当てに甘美な成長戦略の夢を十年一日のごとくのたまわっている。それはともかく、この成長神話に支配されている限り、経営者のさすがの厳しい目も潮目の判断において曇らされてしまうことが少なくない。なお、それが神話にすぎないことは、本論文「Ⅰ. 2. 成長ゆえの衰退」で明らかにしたとおりである。(2013. 2. 12 記)

2. アベノミクス

Q 2. 政権を奪還した自民党の安倍首相の経済政策いわゆるアベノミクスはどのように理解したらよいか。

A 2. 私は、戦後日本の盛衰サイクルを図3のように思い描いている。1945年、自由と民主主義それにアメリカの物質主義を新しい常識として再出発した日本は順調に成長し、1990年ころをピークに以後、衰退を重ね2013年2月

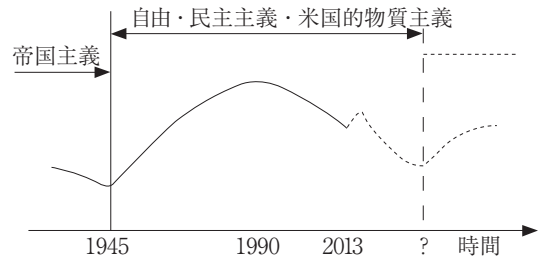


図3 戦後日本の盛衰

14日現在の日本は衰退過程の途上にいる。すなわち、戦後日本という組織は今や衰退局面にいる。というのが私の判断である。平成生れの若者たちが「昇り調子を知らない世代」と言われていることをみれば、この私の判断はさほど特異なものではないだろう。これを明らかにした上で、質問に答えてみよう。

盛衰についての私の判断と成長－衰退理論によれば、アベノミクスは失敗に終わるだろう。事はデフレを脱却すればよいといった単純なものではない。そもそもアベノミクスは、長期のデフレを危機とみなし、強引にインフレ基調に転換することによって再び成長経済にもっていかうとするものだが、他方その強引さ、それに過激さがスタグフレーションあるいはハイパーインフレを招く危険を孕んでいる。このハイリスク、ハイリターン モードは衰退局面にふさわしくないどころか無理である。安倍首相が一国のリーダーとして長きにわたる衰退過程をそのまま手をこまねてはいられない、との気持ちはわからなくもない。しかしそうした時こそ焦りは禁物なのである。アベノミクスの強引さと過激さにその焦りを見ってしまうのは私だけか…。このままでは先のシャープの二の舞になリかねない。

要するに、アベノミクスは成長局面にふさわしい経済政策なのであって、現段階の衰退局面にはもはや遅ればせのオールド ディールなのである（戦後レジームからの脱却を唱えた安倍首相は戦後日本の盛衰について一体いかなる図を描いているのだろうか？）。

感覚的にいっても、成長ゆえの衰退という大原則がもたらしめている衰退傾向がちょっとやそっとの人為でストップしたり、逆転するとは

思えない。歴史は繰り返すというべきか、江戸時代・享保の改革の八代将軍吉宗、その後の田沼意次の辣腕をもってしても、徳川幕藩体制の長期低落傾向を転換させることはできなかったではないか。

理論的に言えば、図2に示されているように、トレンドとしての成長をするためには、組織体制の転換すなわち常識の更新とそれとともなう環境の一新がなければならないが、現常識の便益をタツプリ享受している守旧派の歓迎するアベノミクスにはそんな大それた発想は皆無である。それは単に、衰亡の日を引き延ばしているにすぎない。それだけならまだしも、そのために折角の再生の機会を見逃しかねないのである。

事は単純だ。制度疲労という言葉にならって言えば、常識疲労しているならば、常識を更新すればよい、守旧派の抵抗に抗して。

以上がアベノミクスに対する成長－衰退理論による答である。きわめて簡単明瞭である。

これに比べ、巷間言われているアベノミクス論議はやや複雑すぎるきらいがある。その大筋は以下のようにまとめられる。

アベノミクスは、毛利元就の故事にならってか、相互に補強しあう3本の矢、すなわち強力な金融緩和と政策、積極的な財政政策それに成長戦略により、景気を上昇させ、よって日本を再生しようとするものである。

まず、金融政策である。インフレターゲット宣言と巧みな円安誘導によって、株式市場は活況を呈している。今のところ、この部分は成功している。次の財政政策については、国土強靱化や災害復興などを理由に多額の公共投資が行われようとしており、まずは目論見通りに運んでいるようだ。ただし、金融緩和と政策については外国の批判が山積みであり、積極的な財政出動には財政の大幅赤字問題を無視することができない。

とはいえ、最大の問題は第3の成長戦略である。それは、次のようなシナリオに基づいている。第1の金融政策と第2の財政政策によって景気が回復すると、生産は活発となり、それが消費を活性化させ、それがまた生産をより活発

にし…という循環をくり返しているうちに経済が成長していく。

しかし、このシナリオには、生産が活発になっても消費が活性化しないというネックがある。今日本は、長引くデフレで景気は冷え切っている。こんなとき、生産が活発になったからといって、経営者が労働者の賃金を素直に上げるだろうか。現に、経営者団体は、こぞって今年度の賃上げ要求にはゼロ回答なのである。これでは、消費の活性化は望むべくもない。また、たとえ賃金が上がったとしても、将来の不安が薄れない限り、その分消費よりは貯蓄に回ってしまうだろう。エコノミストでさえ、「景気の気は気分の気だ」といっているのではないか。

いずれにしても、シナリオの描く良循環は絶たれ、経済成長は絵に描いた餅なのである。

理論ならぬ現実においては、そのシナリオの良循環が幾度か繰り返され、景気が上向くこともあろう。しかし、それはあくまでも一時的なブームであって、持続的な経済成長にはつながらないだろう。塩野七生もその大著『ローマ人の物語』第8巻「危機と克服」で成長期と衰退期の違いについて次のように述べている。ローマ人の歴史は、危機と克服の歴史とさえ言えるが「興隆途上の危機とその克服はさらなる繁栄につながったが、衰退期に入ると危機は克服できても、それはもはやさらなる繁栄にはつながらなくなってしまう」(P.13) と。

いずれの考察も、アベノミクスの先行きは暗い。とすると、その最悪の事態、スタグフレーションやハイパーインフレもあながちありえないことではないな、と恐ろしくなる。そうなったとしたら、またそうならなかったとしても、任期を目前にして不思議な辞意を表明した白川日銀総裁は政治の圧力に屈して、日銀の独立性を脆弱にしてしまった総裁として日銀史にその名が残るだろう。

それでは、今の日本にとって適切な戦略とはなにか。つい先頃、ある親しい経営者にこんな不景気が続く中で会社はどうすればよいかと尋ねたところ「たとえ妙案があったとしても実行は難しい。できることと言ったら、せいぜいこの機会にこれまでの贅肉をそぎ落としスリムに

なることかな」との答えが返ってきた。これは正に成長－衰退理論に適ったお考えで、A1でみたゴーン前社長のタイムリーな戦略と軌を一にしている。

というわけで、政府のすべきは、まずぜい肉を落とすこと、すなわち行政改革と政治改革の徹底であろう。

いかにも地味である。しかし、実行となると事はそう容易ではない。公務員制度改革一つとってみても、それがシロアリ駆除と揶揄されるように緻密さと根気それに腕力のどれを欠いてもいけない難事なのである。まして、自らの出血をともなう政治改革は言うに及ばずだ（大方の高級官僚と政治家は実は、現代日本の守旧派の戦士なのである）。

しかし、政府がこうした難事業をやりおこなったならば、国民はその政府を信頼するようになるだろう。そして、政府は国民のこの信頼をバックに反転攻勢に出、組織体制の刷新すなわち新しい常識と環境を暗示する新鮮なビジョンを掲げ、再び成長すべくリーダーシップを発揮すればよい。“急がばまわれ”なのである。

こうした任は、55年体制下高度経済成長の甘美な成功体験にどっぷりつかっていた自民党には不向きであり、ほとんど不可能であろう（だからこそ、またぞろ成長の夢を追い求めてアベノミクスなんぞが再登場してしまうのである）。

思うに、民主党政府こそこの任を果たしえたい、果たすべきであった。残念ながら、結果は見ての通りである。国民の大いなる期待を裏切った罪は重く、今や昔日の面影もない。“勝って兜の緒を締めず”浮かれに浮かれたつけは大きい。それは日本という組織にとって大きな禍根である。（2013. 2. 14 記）

3. 原発問題

Q3. 今問題になっている原子力発電（以後、原発と略称）についてどう考えたらよいか。

A3. 原発については、特に2011年3月11日の東日本大震災以降原発の危険性について広く国民の知るところとなり、また地震列島日本という点の指摘もあり、いわゆる反原発の声がにわかになくなっていく。

では、原発の過去はどうであったか。原発は夢のエネルギーともてはやされ、エネルギー小国日本にとって最も囑望されるエネルギーとして華々しく登場した。頃あたかも日本経済が成長過程を歩きはじめたときであった。

「成長過程での適切なモードは安全より効率」とは成長－衰退理論の教えるところであり、時の政府、経済界そして電力事業者等の原発推進路線は、適切な決断だった。実際そのお蔭もあって、日本は高度経済成長を成し遂げ、未曾有の繁栄を謳歌した。その陰には、この危険極まりない技術と試行錯誤を重ねながら取り組んできた現場技術者の不断努力と旺盛な探究心が、あったればこそである。原発について考える際には、原発および現場技術者のこのポジティブな面を忘れてはならない。

かく言う私も成長－衰退理論を提唱するまでは、原発に全否定的で、中曽根康弘や読売の故・正力松太郎社主を原発の元凶呼ばわりしていた。

だが、日本は今や衰退局面にある。これについては、先のA2の冒頭に述べたとおりである。とすれば「効率より安全」が適切なモードだ。したがって、私は原発プラントの新設はおろか再稼働にも反対である。これが理論の命ずるところなのである。

「では、脱原発によるエネルギー減やエネルギー不足にはどうするつもりですか。」という反論が私の回答に必ず返ってくる。ここで言われているエネルギーとは、万が一にも取り返しのつかないほどのきわめて危険なエネルギーで、われわれの便利で贅沢な生活はまさにそれに依存しているのである。これが3.11大震災のわれわれに知らしめた厳粛なる事実なのだ。そしてこの事実を真摯に受け止める一つの態度は、3.11大震災を創造的破壊の記念すべき日として銘記することである、と考える。

創造的破壊とは、新しきものを創るために古きものを壊すことで、積極的意味ある破壊である。私の考えているところによれば、古くて破壊されるのは戦後日本の第三の常識“米国的物質主義”である。対する新しく創造される常識は「もったいない主義」とか「スローライフ」

となろう。とすると、日本を再生するためには、組織体制の転換、具体的にはアメリカ型資本主義体制の転換となるのだが…。「そんな!？」と驚くには及ばない。当のアメリカでは最近「レンタル世代」の若者が増えているようだが、それは伝統とされている所有文化を突き崩しかねない共同消費、共有文化の抬頭を意味しているのではないか。またわが国でも、近頃「断・捨・離」とかシェアハウスなる生活スタイルが注目されているようだが、これも「物離れ」がジワジワと浸透していることを物語ってはいないか。新しい社会は意外に近いのかもしれない。こうした流れの一因となっているのが福島原発事故であることは確かであろう。ひるがえって、アベノミクスは有限な資源を湯水のごとく費消する点で、この流れに逆行している。安倍氏にとって1972年のローマクラブの警告は馬の耳に念仏というところか。

最後に日本の原発ビジネスについて少し考えてみよう。日本では、今のところ原発プラントの新設にはブレーキがかかっているようだが、海外には原発プラントを積極的に売り込もうとしている。この日本の姿勢に矛盾を感じずる人は少なくない。

しかし、これでよいのだ。成長過程にある中国、インド、ベトナムなどは「安全より効率」で原発エネルギーを欲している（そうした彼らを、すでに豊かになった目線で批判することは倫理上できない）。欲せられるものを生産し、販売するのはビジネスにとって当然である。他方、日本では衰退過程にあり、「効率より安全」ゆえに原発が欲せられず、生産、販売が手控えられている。したがって、日本の原発ビジネスには何の矛盾もないのである。とはいえ、このビジネスには武器商人のそれのようなある種の“うしろめたさ”が付きまといっているだろうし、われわれもまたそれを失ってはならない。

ことほど左様に、成長 - 衰退理論は物事を複眼であるいは相対的に考えさせてくれるスグレモノでもあるのだ。だからこの理論によれば、たとえば三浦雄一郎の登山志向も五木寛之の『下山の思想』も偏ることなく理解することができるのである。

許せないのは、この期に及んでも、なお原発を推進しようとする原発学者である。百歩譲って、彼が安全について問題なしとしたとしても、それは、その人の主観的判断の問題で、とやかく言う筋でないかもしれない。見逃すことができないのは、彼が学者としてスタートした当初よりわかっていたであろう高レベル放射性廃棄物の処理問題、世に言われているトイレの無いマンション問題が見通しのつかない難題であることに、昔からそして今に至っても目をつぶり続け、さらに国民に知らせることなく、なおも原発を推進しようとする無自覚、無反省そして無責任な態度である。学者として、いや人間としていかがなものか。（2013. 2. 20 記）

4. 草食系男子、しごき・体罰問題、少子化、公金不正受給など

Q 4. 近ごろよく言われる社会現象たとえば草食系男子とか、しごきや体罰の問題そして少子化問題、あるいは生活保護費や児童手当の不正受給といった社会病理について成長 - 衰退理論ではどう考えたらよいか。

A 4. それを考える前に現代日本について私はどう認識しているかを明らかにしておこう。今日の日本は組織として衰退過程にあるとの私の判断は前のA 2で述べたとおりだが、もう少し詳しく現状について成長 - 衰退理論にもとづいて述べてみよう。

1990年ごろにピークを迎えた後、日本はいくまでの成長、繁栄を支えてきた人、物、金といった資源がその量的限界あるいは成長にともない増大する維持・管理コストのため、次第に不足気味となり、成長にかげりが見えはじめた。そして資源が枯渇し衰退過程が進むにつれて、常識の枠では理解しがたい出来事や事件が次第に生ずるようになった。福島原発事故、財政の巨額な赤字や幼児虐待それにサイバー犯罪などがそれである。そして、常識への信頼が失われ不安は募っている。

そもそも、組織の常識は組織としてのまとまりをもたらすものである。そうした常識の信頼性が薄れると、人々のまとまろうとする意識つまり組織への帰属意識や一体感も薄れる。その

行き着くところの悲劇の一つが、1998年から14年間も続いた3万人以上の自殺者で、この重い数字の裏には、こうした組織的要因が潜んではいないか。

また最近のいじめによる自殺もあるいは帰属意識の喪失そして孤立化、孤独が一因となっているのではないか。

帰属や一体化といえ、オリンピック出場の若者からそのモチベーションとして「国のため」という声が聞かれなくなって久しいが、それは平成に入った頃からだったような気がする。

要するに、組織としてのまとまりや求心力の程度は常識への信頼度の関数で、その推移はやはり凸型曲線で表される。「歌は世につれ、世は歌につれ」流行歌の世界の推移もまた同じようだ。終戦後しばらくは、演歌はもちろんジャズ、ラテンそれに流行小唄ありで、流行歌の世界はきわめて雑然としていた。やがて、演歌全盛の時代を迎え、NHK紅白歌合戦も熱をおび、連続高視聴率を誇っていたのは1970～80年頃までだった。そして現代、流行歌の世界は再び多様化し、国民がこぞって口ずさむ歌はここしばらくない。

こうした推移は当然といえ、当然なのである。一般に、組織体制の初期は旧体制の名残が復古派によって守護されるし、末期は新体制を予感させるものが先駆派によって導入される。こうして組織体制の初期と末期は非主流的なものが附加され、多様化するのである。

ところで、多様性そしてエントロピーはまとまり度と反比例の関係にある。とすると、今よく言われる“価値観の多様化”も成長－衰退理論でその理解を深めることができるかもしれない。この辺の検証は今後若手研究者に委ねたい。

それでは、草食系男子といわれている若者について考えてみよう。

草食系男子は、飽食の時代が生み出したひ弱な男性である、との俗説がまかり通っているが、それは違う。これを解く鍵は、彼らの生れた時代の豊かさのサイズではなく、盛衰サイクルのトレンドにあるのである。

彼は、まず女性に対してガツガツしない。彼女にアタックしても、フラれたら自分がみじめ

になる。そのくらいなら、このまま一人でおとなしく過ごしていこう、という訳だ。彼は、成功よりも失敗のケースを頭に浮かべてしまう、いわゆる悲観論者なのだ。また、彼は内向きで、見知らぬ海外をしかも相当の金をかけて旅行するよりも、家でゲームでもして、その分浮いたお金を貯金にまわそう、将来何が起こるかわからないから。一言で言うなら彼は何事にも消極的なのである。

草食系男子という言葉には、こうした若者に対する「男子たる者は何事にも積極的でなければならぬ」という通念をベースにした良くいえば励まし、悪くいえば侮蔑が含まれている。しかし、それは少なくとも3つの点で誤っている。

第一に、女子はともかく男子は積極的であるべきだ、というのは明らかに性差別である。

第二に、こうした若者たちは現代の日本で生きていくための知恵を身につけているだけであって、それだからといって侮蔑されるいわれはない。成長－衰退理論によれば、衰退局面では、守りの姿勢で安全志向、ローリスク・ローリターンが適切モードなのである。そこでは、成長にともなう多様なチャンスなどは望みがたく、ともかくも、ピンチを避けなければ、と不安が募るばかりである。野心などもたず、身の丈の生活で十分。これが『絶望の国の幸福な若者たち』（古内憲寿、2011）の生きる知恵なのだ。

第三に、彼らがもし日本の成長過程に生まれていたら、おそらく積極的な若者になっていたろう。他者の励ましなど不要なのだ。なにしろ、組織の成長過程では、さまざまなチャンスが生まれては消え、若者は否が応でも積極的にならざるをえないのである。そのことは、明治期日本の若者の盛んな立身出世主義や終戦から2～30年の若者の間に広がった留学ブームに如実に示されている。あるいは、中国やインドの留学生の一端な勉強姿勢などもその証左である。

励ましといえ、現代の悩める若者の相談にオールドグッドデイズのしかも成功した識者がさももっともらしい口調で「頑張れ」と答える人生相談がある。この種のトークを視聴するにつけ、どうしても空々しさを感じてしまう。

それはおそらくそれらがまるで時代の機運や世代の気質の違いがないかのようなノー天気な絵空事に終始しているからだろう。と同時に、そのことは、はしなくもノッペリとした直線型の歴史感覚を表出している。

こんな人生相談にうつつを抜かしているくらいなら、歴史（そして成長－衰退理論）を学んだ方がましだ。それによって視野が拡がり、自分のポジションがより客観的、相対的に捉えられるようになり、その上で態度や行動を決することができるからだ。このことは、戦後日本の衰退期しか経験していない平成生まれの若者たちにとくに強調しておきたい。

最近何かと取り沙汰されている“しごき・体罰問題”は、正に世代間ギャップを明からさまに浮き彫りにする。その問題の構図はこうだ。旧世代の体育指導者によってしごき・体罰を加えられた新世代の部員・選手が暴力を振るわれたとして訴え、世間がそれを後押しする。

そこで旧世代の指導者だが、彼らの多くは戦後日本の成長過程で青春を過ごした。そこは“チャンスを逃すな”何事にも積極的であれの世界で、競争がポジティブなものと考えられていた。スポーツをやるからには勝たねばならず、そのためにはしごき・体罰もやむなし、とされていた。そうした厳しい中で耐え抜いた少数の人たちが今指導者となっている。

他方、新世代の部員や選手は、戦後日本の衰退過程に生まれ、育ち、“ピンチに陥るな”が適切モードで、競争より宥和が大事とされている。運動部員、選手でさえその大方は、勝つことよりも楽しむことが大事で、勝つためとしてもしごき・体罰は無体な話で、それは単なる暴力に過ぎない、と考えている。指導する者と指導される者とのしごき・体罰についての認識のギャップはこのように大きい。その上、現代は暴力を絶対悪とする時代だ（成長－衰退理論によれば“絶対”などないのだが…）。こうして、しごき・体罰＝暴力＝根絶、のキャンペーンが展開されている。しかし……。

しごき・体罰の問題は、したがって、戦後日本の衰退局面ならではの問題なのである。その証拠に多くの人が目撃どころか体験さえした、

しごき・体罰は、戦後日本の成長局面ではほとんど問題とはならなかったではないか。

ところで、組織を衰亡から救い、文字通り革命するのは、成長・衰退理論によれば、衰退局面のそれも末期である。幕末、黒船をきっかけに、吉田松陰、坂本竜馬、高杉晋作などが生まれた。今、不安を極度に募らせている草食系男子も何かをきっかけに第二の松陰、竜馬に大化けするかもしれない。第二の黒船は果たしてTPPなのか、原発の再度の重大事故あるいはハイパーインフレなのか（とすれば、1960、1970年頃、革命家ならんとした一部の学生運動家や活動家は数十年早すぎた者たちだったのかもしれない）。

次に、少子化問題である。現代の若者といえども、少子化が国を衰えさせる由々しき問題であることは十分承知だろう。しかし時代は戦後日本の衰退期にあり、組織としてまとまりが薄れがちで、若者は国というものになかなか一体感を感じない。しかも不安は募るばかりである。こんな状況で誰が好き好んで子供を産むだろうか。問題は児童手当を少々上げたところで、また保育所を増設したところで解決しない。それは組織の衰退過程における必然的な現象だからである。

そもそも現代日本では、短期はともかく長期の経済成長は望みがたく、一方省力化技術が着々と導入されていて、必要就労人口は減少している。この事実を考えると、少子化それに人口減少は問題どころか解なのである。それはまた地球環境にとっても好ましい先行現象なのだ。そうした少子化を重大な問題とする人たちの心底には、強い国家にこだわる民族主義あるいは抜きがたい成長神話が流れているのではないか。

なるほど、戦後日本の高度経済成長のころは、失業率が低かった。そのメカニズムを企業の視点から考えてみよう。

一般に、経済が成長しているときは、企業もその規模を大きくする。そのため、ヒエラルキーの階層の数は多くなり、各階層のサイズも大きくなる。管理者にとっては、ポジション不足の憂いは無い。他方、従業員にとっても年々給料

が上がるので多少の不満があっても簡単には辞めない。要するに、管理者も従業員も勤続を重ねるにつれて給料は上がり、永年勤めることになる。経営者は、それによって彼らの忠誠心を獲得する。企業経営は万々歳である。

これって、どこかで聞いた話だ。そう、これぞ一時代を風靡した終身雇用と年功序列を特徴とする日本的経営なのである。しかし、それは、これまで論じてきたように、成長経済の下で自然に行われる普通の企業経営のあり方でことさら日本的経営と讃えることはないのではないか。事実、日本的経営なる説は日本の高度成長経済のとき盛んに謳われていたが、バブルが弾けた以降この日本でさえあまり聞かれなくなっており、批判の声さえ耳にする。

最近、生活保護費、児童手当あるいは、年金などの不正受給の報道が目につく。これらの事件に共通するのは、少額であるが不正な手続きを繰り返して、相当額の公金を詐取するという点である。この種の犯罪を成長－衰退理論でこし考えてみよう。すると次の2つのポイントが浮かび上がってくる。1つはそれが貧困層の犯罪であること。2つ目は、その犯罪が公金を対象としたものであること。

まず第1の貧困層の犯罪であることについて。もし、彼らが成長と（不安の裏返しである）期待の良循環する成長過程に生活していたらどうだろう。そこでは、多様なチャンスが現れては消えていく。希望に胸膨らむ若者はあるいは起業し、あるいは政治家や芸能人を目指して努力するだろう（今の日本では、それらの席の多くが二世、三世に占められているが、それは日本の衰退を示すインデックスの一つである）。または平凡な会社員になっても、日本的経営とやらで生活は安泰だ。こんな状況で、誰がセコくて手間ヒマに係る犯罪に手を出すだろうか。

時代は今、不安が募る衰退期である。衰退の影響を最も受けるのが貧困層である。その一部の人々が、野望というより生活のため悪に手を染めてしまったのだろう。言ってみれば、この種の犯罪は衰退期日本の生んだ犯罪なのである。

第2のポイント、公金が犯罪の対象となっていることについて。衰退期では小さくなって

くパイをみんなで分かち合うことが秩序を維持していくうえで肝要だ。そのためには、各人の利己心が抑えられなければならない。だが、組織としてのまとまりが得にくくなり、人々が利己心に走りがちになるのも衰退期なのである。世の中なかなかうまくいかないものだ。

とはいうものの、各人の利己心を抑えるのに二つの方法がある。第1の方法は、各人の自由な行動を公的に制限することである。ところが成長神話の夢追い人が多いせいか、衰退期の日本においても規制緩和の大合唱である（これには、いっそう自由に金もうけしようとするくらゐ勝ち組が手引きしているフシがみられる）。これでは、第一の方法に頼るわけにはいかない。

第二の方法は各人の公德心を涵養することである。これは教育の問題である。そこで戦後日本の教育を少し振り返ってみよう。教育の重要な役目は時の常識を人々に教え込むことである。戦後日本の常識は自由と民主主義で日本の教育は見事にその役割を果たし、人々の間に自由と民主主義が浸透した。日本人はこの新しい常識の下“坂の上の雲”をめざして勤勉に働き、やがて日本は世界第2の経済大国となった。

ところが、今、日本は衰退期にある。そこでは、小さくなっていくパイをみんなで分かち合わなくてはならない。各人が相応の不自由と不平等を甘受しなければならないのだ。このとき公德心に欠ける人が不自由と不平等は我慢ならんとして、パイの一部それも公のための部分をかすめ盗る（皮肉なことに、自由と民主主義の常識がこの行為を助長している）。なぜ公のと問うなかれ。彼にあっては公はたとえわずかであっても、そこに自分の持ち分が含まれている分、罪の意識がそれだけ薄れるのではないか。彼は案外小心者なのだ。

それはともかく、このケースに見るように、組織の常識は、当初は組織にポジティブに働くが、ある時点からネガティブに働くもののようだ。戦後日本の第3の常識、米国的物質主義もそうだ。それは終戦から1980～90年頃までは日本に便利で豊かな生活をもたらしたが、その後はエネルギー不足や環境破壊あるいはストレス過多な日常といった問題を引き起こしている。

事が公徳心の問題であれば、それは道德教育の充実で対応できるかもしれない。しかしこの公金不正受給のケースを見るとそれだけで、片付く問題でもなく、現在の日本の常識である自由と民主主義のレベルまでさかのぼって、根本から見直さなければならないのではないと思う。

自由と民主主義とを具体化した政治制度の代表は普通選挙である。そこでは、公金を不正受給したが未だ摘発されていない人やその予備軍も選挙権を有している。そうした人たちの投票行動は掠め取っても罪の意識の軽い公の金の拡大を求めたものになろう。一方、被選挙人はそうした要求にポピュリズムよろしく福祉の充実とかなんとか声高に叫んで、当選し、政治家になる。こんな選挙民と政治屋との悪しき循環が繰り返される政治は日本をただただ劣化させるのみである。そろそろわが国の自由と民主主義という常識を問い直す時期にきているのではないか。

ポピュリズムはたやすく衆愚政治を招く。そんなポピュリズムという麻（魔）薬は自由と民主主義という土壌を好む。迷走するユーロの行方を左右しかねないイタリア総選挙がああベルルスコーニ前首相がらみで展開され、今日 2 月 26 日はその開票日である。

(2013. 2. 26 記)

付記 歴史の隔世遺伝性

時代の気運とか世代の気質というものがある。それにはどうやら面白い特性があるようだ。すなわち、隣接しているものの間にギャップ、差異があるが、一つ隔てたものの間には類似性がみられる。

たとえば、日本の近、現代史である。それを次の 4 つの期に分けてみた。

- I. 近代日本の成長期すなわち明治時代 (1868 ~ 1911)
- II. 近代日本の衰退期すなわち大正から終戦まで (1912 ~ 1945)
- III. 戦後日本の成長期すなわち高度成長の時代 (1946 ~ 1988)
- IV. 戦後日本の衰退期すなわち平成時代

(1989 ~ 現在)

成長 - 衰退理論によれば、時々のモード、この場合時代の気運や世代の気質は、その時が成長期にあるか衰退期にあるかに依存している。したがって、上の 4 つの期の時代の気運や世代の気質について次の式が得られる。

$$I \div III \neq II \quad (1)$$

$$II \div IV \neq III \quad (2)$$

ただし、 $\div$ は類似を、 $\neq$ は差異を表す

先に論じたしごき・体罰問題は、世代間ギャップが一因とされたが、それは (2) の $IV \neq III$ に簡潔に表現されている。さらに (1) の $I \div III$ は、その際問題とされた運動部の指導者たちには、その前の大正・昭和初期世代の気質ではなく、一つ跳んだ明治人氣質が隔世遺伝していることを表している。この点では、決して「明治は遠くになりけり」ではないのである。

また、司馬遼太郎は「明治という時代は日本の青春であった」とよく語っていた。しかし、これまで述べてきたように戦後の高度経済成長の時代もまぎれなく日本の青春だった。そう、「歴史はくり返す」のである。

こうした歴史の隔世遺伝性や「歴史はくり返す」といったことについての詳しい検証も若手研究者に託したい。